



2025年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年6月10日

上場会社名 株式会社グリーンエナジー&カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 1436 URL <https://green-energy.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 鈴江 崇文
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名) 石川 大門 (TEL) 050-1871-0650
 定時株主総会開催予定日 2025年7月24日 配当支払開始予定日 2025年7月25日
 有価証券報告書提出予定日 2025年7月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期の連結業績(2024年5月1日~2025年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期	11,616	20.1	543	5.7	408	△18.8	275	△16.6
2024年4月期	9,676	9.3	514	△3.1	502	△2.4	330	2.1

(注) 包括利益 2025年4月期 275百万円(△16.6%) 2024年4月期 330百万円(3.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年4月期	67.23	65.47	5.3	3.2	4.7
2024年4月期	81.07	80.53	6.8	4.5	5.3

(参考) 持分法投資損益 2025年4月期 -百万円 2024年4月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年4月期	13,557	5,302	39.0	1,286.81
2024年4月期	12,122	5,033	41.5	1,234.79

(参考) 自己資本 2025年4月期 5,293百万円 2024年4月期 5,032百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月期	△961	△663	1,032	911
2024年4月期	570	△310	△728	1,503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年4月期	—	0.00	—	12.00	12.00	48	14.8	1.0
2025年4月期	—	0.00	—	13.00	13.00	53	19.3	1.0
2026年4月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		—	

3. 2026年4月期の連結業績予想(2025年5月1日~2026年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	9.3	200	23.6	150	12.3	100	23.4	24.31
通期	14,000	20.5	700	28.8	520	27.4	380	37.9	92.38

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 株式会社GREEN ACTION
 新規 3社 (社名)合同会社下小原蓄電所 除外 1社 (社名)一
 Fanメズ・ワン合同会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年4月期	4,284,800株	2024年4月期	4,284,200株
② 期末自己株式数	2025年4月期	171,435株	2024年4月期	208,370株
③ 期中平均株式数	2025年4月期	4,098,218株	2024年4月期	4,075,830株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(未適用の会計基準等)	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	13
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、金利上昇やインフレの進展、緊迫化する国際情勢等、景気停滞懸念は依然として残っており、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、日本国内の再生可能エネルギー市場は、導入に向けた動きが世界的な潮流と軌を一にして加速しています。2023年11月に開催されたCOP28では、世界の再生可能エネルギー容量を2030年までに3倍に拡大するという国際的な合意がなされ、脱炭素化へのコミットメントが一層強まりました。国内におきましても、経済産業省が2020年12月に公表した「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において再生可能エネルギー電源の比率を50～60%に高める方針が示され、2021年10月閣議決定の第6次エネルギー基本計画では2030年度の再生可能エネルギー比率36～38%程度という具体的な目標が設定されました。さらに、2023年2月には「GX実現に向けた基本方針」が閣議決定され、再生可能エネルギーの主力電源化やカーボンプライシングの本格導入に向けた検討が進められるなど、市場の成長を支える政策的枠組みが整備されつつあります。

当社グループは、この大きな事業環境の変化を捉え、持続可能な社会の実現に貢献すべく、当連結会計年度より、持株会社体制へ移行し、商号を「株式会社グリーンエナジー&カンパニー」へと変更いたしました。また、新たに長期ビジョンである「サステナブル2035」及びその第一フェーズとして、2029年4月期までの中期経営計画「Green300」を策定いたしました。私たちが目指す再生可能エネルギー社会は経済性が土台にあるエネルギー社会であり、誰でも作る事ができる太陽光発電を通じて「エネルギーの民主化」を推し進めるものです。そして誰しにも「稼げる選択」を提供できる社会環境に努めてまいります。

当期においては、グリーンエネルギー施設※の開発を中心に、太陽光発電による再生可能エネルギーの創出に取り組んでまいりました。また、販売した施設のO&M（オペレーションアンドメンテナンス）サービスの拡充を通じて、将来にわたる安定的な収益基盤の確立にも注力しております。加えて、事業基盤の強化を目的とし、当連結会計年度において株式会社GREEN ACTIONの株式を取得し、連結子会社といたしました。

※太陽光発電所、系統用蓄電所、営農型太陽光発電所、ネットゼロ・エネルギー・ハウス等を示す

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「脱炭素デキルくん事業」の単一セグメントでありましたが、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を「再生可能エネルギー事業」に変更しております。当該変更は報告セグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は11,616,630千円（前年同期比20.1%増）、営業利益543,537千円（前年同期比5.7%増）、経常利益408,098千円（前年同期比18.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は275,507千円（前年同期比16.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は11,249,763千円（前連結会計年度末10,249,120千円）となり、1,000,642千円増加しました。主な要因は、仕掛品が527,006千円、製品が578,803千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,307,710千円（前連結会計年度末1,873,841千円）となり、433,868千円増加しました。主な要因は、のれんが98,898千円減少した一方で、投資有価証券が164,500千円、長期貸付金が152,000千円、機械装置及び運搬具（純額）が62,963千円、建物及び構築物（純額）が36,884千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,266,622千円（前連結会計年度末3,194,075千円）となり、1,072,547

千円増加しました。主な要因は、買掛金が330,427千円減少した一方で、短期借入金が1,078,700千円、前受金が502,395千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,988,056千円(前連結会計年度末3,895,868千円)となり、92,187千円増加しました。主な要因は、長期借入金が167,549千円減少した一方で、社債が280,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は5,302,794千円(前連結会計年度末5,033,018千円)となり、269,776千円増加しました。主な要因は、利益剰余金が、配当金の支払いにより48,909千円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により275,507千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、911,167千円となり、前連結会計年度末に比べ592,045千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、961,122千円の減少(前年同期は570,493千円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益297,503千円の計上等により資金が増加した一方で、棚卸資産の増加額1,154,711千円、売上債権の増加額171,691千円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、663,572千円の減少(前年同期は310,278千円の減少)となりました。主な要因は、貸付けによる支出340,000千円、投資有価証券の取得による支出175,500千円、有形固定資産の取得による支出123,354千円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,032,649千円の増加(前年同期は728,349千円の減少)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出740,323千円等により資金が減少した一方で、短期借入金の純増加額1,078,700千円、長期借入れによる収入460,000千円、社債の発行による収入400,000千円等により資金が増加したことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年4月期	2024年4月期	2025年4月期
自己資本比率(%)	46.1	41.5	39.0
時価ベースの自己資本比率(%)	32.3	30.8	68.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.8	8.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.0	15.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 2025年4月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、世界的なエネルギー価格の上昇や電力需給の逼迫、国内のエネルギー事情の混乱等が一段落したことに加え、世界的なインフレに伴い我が国でも賃金上昇を伴う緩やかなインフレの兆しが見受けられる等、景気は徐々に持ち直しの気配を示しつつあります。このような環境下、日本国内の再生可能エネルギー市場では、導入に向けた動きが一層加速しております。

当社グループは、2024年5月1日をもって持株会社体制へと移行し、2024年8月1日に「株式会社グリーンエナジー&カンパニー」として新たな一步を踏み出しました。世界は既に「ネット・ゼロ」実現に向け再生可能エネルギーを主流とする大きな転換期にあり、当社グループはこの変革をリードする存在となることを目指しております。化石燃料への依存から脱却し、持続可能で環境に優しいエネルギーシステムへの移行は、気候変動問題への対応だけでなく、エネルギー安全保障の観点からも極めて重要です。世界のエネルギー需要は2050年までに約50%増加すると予測される中、太陽光、風力、水力といった再生可能エネルギーの役割はますます増大し、その市場は大幅な成長が見込まれます。当社グループは、「グリーンエネルギー」社会への大転換を通じて、「ネット・ゼロ」の達成に貢献することを、人類共通の目標と捉えております。

このような事業環境下に置いて、当社グループは長期ビジョン「サステナグロース2035」及び中期経営計画「Green300」を掲げ、開発数最大化戦略の元、太陽光発電施設（nonFIT太陽光発電所、ネットゼロエネルギーハウス）や系統用蓄電所の開発拡大に一層力を入れてまいります。

またAI技術の活用等、生産性追求も強化し営業利益率の向上も同時に進めます。更にO&M事業や発電事業を通じてストック型収益モデルの構築も同時に進め収益体制の強化も継続します。

これらを通じて個人参加型の脱炭素社会を推進するリーディングカンパニーとしての役割を果たしてまいります。

以上を踏まえ、2026年4月期の連結業績予想につきましては、売上高14,000,000千円（前年同期比20.5%増）、営業利益700,000千円（前年同期比28.8%増）、経常利益520,000千円（前年同期比27.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益380,000千円（前年同期比37.9%増）を予定しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,569,416	979,374
売掛金	681,510	653,234
販売用不動産	4,809,300	4,749,998
製品	555,814	1,134,618
仕掛品	1,007,411	1,534,418
材料貯蔵品	46,249	96,280
前渡金	207,012	313,816
前払費用	226,695	210,536
未収入金	87,475	255,636
未収消費税等	58,731	211,232
営業投資有価証券	959,383	880,264
1年内回収予定の長期貸付金	—	165,000
その他	40,119	65,355
流動資産合計	10,249,120	11,249,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,470	130,853
減価償却累計額	△17,812	△27,310
建物及び構築物(純額)	66,658	103,543
機械装置及び運搬具	354,781	286,416
減価償却累計額	△157,278	△25,950
機械装置及び運搬具(純額)	197,502	260,466
工具、器具及び備品	28,271	31,712
減価償却累計額	△22,299	△26,241
工具、器具及び備品(純額)	5,972	5,470
土地	727,314	651,113
建設仮勘定	12,497	7,099
有形固定資産合計	1,009,944	1,027,693
無形固定資産		
ソフトウェア	10,995	29,382
のれん	369,875	270,977
無形固定資産合計	380,871	300,360
投資その他の資産		
投資有価証券	69,950	234,450
出資金	4,050	4,060
長期貸付金	—	152,000
長期前払費用	136,200	130,128
繰延税金資産	77,022	155,461
その他	195,803	303,557
投資その他の資産合計	483,025	979,657
固定資産合計	1,873,841	2,307,710
資産合計	12,122,962	13,557,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	907,158	576,731
1年内償還予定の社債	160,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	628,763	515,990
短期借入金	354,700	1,433,400
未払金	196,714	100,681
未払費用	99,881	122,457
未払法人税等	127,685	90,888
未払消費税等	28,694	128,342
前受金	496,411	998,806
預り金	85,829	54,128
賞与引当金	66,294	61,617
株主優待引当金	—	25,695
完成工事補償引当金	41,941	37,883
流動負債合計	3,194,075	4,266,622
固定負債		
社債	440,000	720,000
長期借入金	3,135,884	2,968,335
繰延税金負債	684	684
資産除去債務	5,273	2,873
その他	314,025	296,163
固定負債合計	3,895,868	3,988,056
負債合計	7,089,944	8,254,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,146
資本剰余金	1,910,389	1,918,222
利益剰余金	3,277,405	3,498,807
自己株式	△174,983	△144,046
株主資本合計	5,032,810	5,293,129
新株予約権	208	171
非支配株主持分	—	9,493
純資産合計	5,033,018	5,302,794
負債純資産合計	12,122,962	13,557,474

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
売上高	9,676,010	11,616,630
売上原価	7,186,702	8,813,755
売上総利益	2,489,307	2,802,874
販売費及び一般管理費	1,974,927	2,259,336
営業利益	514,380	543,537
営業外収益		
受取利息	347	3,627
受取損害賠償金	7,600	13,957
受取保険金	5,826	23,210
助成金収入	228	390
消費税差額	34,127	—
その他	9,375	6,726
営業外収益合計	57,506	47,912
営業外費用		
支払利息	34,952	89,529
社債利息	2,403	5,237
支払手数料	6,973	19,907
損害賠償金	7,000	358
株主優待費用	2,175	37,265
株主優待引当金繰入額	—	25,695
その他	15,549	5,357
営業外費用合計	69,056	183,350
経常利益	502,829	408,098
特別損失		
棚卸資産評価損	—	108,015
固定資産除却損	—	2,579
特別損失合計	—	110,594
税金等調整前当期純利益	502,829	297,503
法人税、住民税及び事業税	175,931	100,434
法人税等調整額	△3,536	△78,439
法人税等合計	172,395	21,995
当期純利益	330,434	275,507
親会社株主に帰属する当期純利益	330,434	275,507

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
当期純利益	330,434	275,507
包括利益	330,434	275,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	330,434	275,507

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	980,201	950,188	2,995,880	△174,983	4,751,285
当期変動額					
新株の発行					—
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高					—
剰余金の配当			△48,909		△48,909
減資	△960,201	960,201			—
親会社株主に帰属する当期純利益			330,434		330,434
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△960,201	960,201	281,524	—	281,524
当期末残高	20,000	1,910,389	3,277,405	△174,983	5,032,810

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	208	—	4,751,494
当期変動額			
新株の発行			—
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高			—
剰余金の配当			△48,909
減資			—
親会社株主に帰属する当期純利益			330,434
自己株式の取得			—
自己株式の処分			—
その他			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	—	281,524
当期末残高	208	—	5,033,018

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	1,910,389	3,277,405	△174,983	5,032,810
当期変動額					
新株の発行	146	146			292
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高			△236		△236
剰余金の配当			△48,909		△48,909
減資					—
親会社株主に帰属する当期純利益			275,507		275,507
自己株式の取得				△142	△142
自己株式の処分		7,687		31,080	38,767
その他			△4,958		△4,958
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	146	7,833	221,402	30,937	260,319
当期末残高	20,146	1,918,222	3,498,807	△144,046	5,293,129

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	208	—	5,033,018
当期変動額			
新株の発行			292
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高			△236
剰余金の配当			△48,909
減資			—
親会社株主に帰属する当期純利益			275,507
自己株式の取得			△142
自己株式の処分			38,767
その他			△4,958
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37	9,493	9,456
当期変動額合計	△37	9,493	269,776
当期末残高	171	9,493	5,302,794

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	502,829	297,503
減価償却費	54,659	51,559
のれん償却額	120,180	99,216
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,413	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	694	△4,676
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△15,098	△4,057
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	25,695
受取利息	△347	△3,627
支払利息	34,952	89,529
社債利息	2,403	5,237
売上債権の増減額 (△は増加)	△523,654	△171,691
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	117,174	79,119
固定資産除却損	—	2,579
棚卸資産評価損	—	108,015
棚卸資産の増減額 (△は増加)	124,942	△1,154,711
前渡金の増減額 (△は増加)	△98,387	△106,803
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△74,741	△224,574
仕入債務の増減額 (△は減少)	253,210	△318,220
前受金の増減額 (△は減少)	110,139	502,395
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	71,523	17,322
その他	16,082	△2,888
小計	687,151	△713,078
利息及び配当金の受取額	73	2,605
利息の支払額	△33,888	△95,904
保証料の支払額	△1,100	△2,348
法人税等の支払額	△82,301	△160,737
法人税等の還付額	557	8,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	570,493	△961,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	60,000	—
貸付けによる支出	△19,500	△340,000
貸付金の回収による収入	261	600
投資有価証券の取得による支出	△4,900	△175,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△30,383	—
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△200,000	—
差入保証金の差入による支出	△7,143	△407
差入保証金の回収による収入	2,919	4,343
有形固定資産の取得による支出	△111,050	△123,354
無形固定資産の取得による支出	△975	△26,389
出資金の払込による支出	△10	△10
その他	502	△2,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310,278	△663,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△942,810	1,078,700
長期借入れによる収入	1,174,000	460,000
長期借入金の返済による支出	△1,210,727	△740,323
社債の発行による収入	300,000	400,000
自己株式の取得による支出	—	△142
社債の償還による支出	—	△160,000
株式の発行による収入	—	255
配当金の支払額	△48,812	△48,823
自己株式の処分による収入	—	38,767
その他	—	4,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△728,349	1,032,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△468,135	△592,045
現金及び現金同等物の期首残高	1,943,275	1,503,212
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28,072	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,503,212	911,167

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年4月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、追加出資に伴い重要性が増したため合同会社霧島蓄電所を、持分法適用の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、株式会社GREEN ACTIONは株式を取得したため、合同会社下小原蓄電所は新たに設立したため連結の範囲に含めております。

Fanメズ・ワン合同会社は当社グループとの間に重要な取引関係が生じたことに伴い、当社グループの子会社と認められる状況となったため当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」に含めておりました株主優待に係る費用は、株主優待制度を変更したため「営業外費用」の「株主優待費用」として組替えております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」1,977,103千円は、「販売費及び一般管理費」1,974,927千円、「営業外費用」の「株主優待費用」2,175千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「貸付による支出」及び「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△23,897千円は、「貸付による支出」△19,500千円、「投資有価証券の取得による支出」△4,900千円及び「その他」502千円として組み替えております。

(追加情報)

(保有目的の変更)

販売用不動産に計上されていた10,404千円を保有目的の変更により、有形固定資産の「土地」へ、製品に計上されていた43,273千円を保有目的の変更により、有形固定資産の「機械装置及び運搬具」へそれぞれ振替えております。また、当連結会計年度において、保有目的の変更により、有形固定資産の機械装置に計上されていた1,482千円を流動資産の「製品」へ、有形固定資産の「土地」に計上されていた102,036千円を流動資産の「販売用不動産」へそれぞれ振替えております。

なお、当連結会計年度において、「製品」に振替えた1,482千円及び「販売用不動産」に振替えた一部99,077千円を売却し、売上原価に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

I 前連結会計年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

当社グループは、再生可能エネルギー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

当社グループは、再生可能エネルギー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、従来「脱炭素デキルクン事業」としていた報告セグメントの名称を「再生可能エネルギー事業」に変更しております。当該変更は報告セグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

当社グループは、再生可能エネルギー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

当社グループは、再生可能エネルギー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、従来「脱炭素デキルクン事業」としていた報告セグメントの名称を「再生可能エネルギー事業」に変更しております。当該変更は報告セグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり純資産額	1,234.79円	1,286.81円
1株当たり当期純利益	81.07円	67.23円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	80.53円	65.47円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	330,434	275,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	330,434	275,507
普通株式の期中平均株式数(株)	4,075,830	4,098,218
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	27,447	110,136
(うち新株予約権)(株)	(27,447)	(110,136)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,033,018	5,302,794
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	208	9,665
(うち新株予約権)(千円)	(208)	(171)
(うち非支配株主持分)(千円)	(—)	(9,493)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,032,810	5,293,129
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,075,830	4,113,365

(重要な後発事象)

(株式の取得による企業結合)

当社の子会社である株式会社グリーンエナジー・ライフは、2025年6月4日開催の取締役会において、株式会社いえとち不動産の全株式を取得、完全子会社化することを決議し、2025年6月4日付で株式譲渡契約を締結致しました。当契約に基づき、2025年6月4日付で当該株式の取得を完了しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社いえとち不動産

事業の内容：不動産業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社グリーンエナジー・ライフにおける事業の更なる成長を実現するため、今後は商品企画の強化が重要な課題と考え、株式会社いえとち不動産を販売子会社と位置づけ、「製販分離」の組織体制を導入してまいります。商品開発部門と営業部門を分離し、商品企画チームは商品開発に専念できる体制を整える一方で、営業スタッフは営業活動に特化することで、売上拡大やよりきめ細やかなユーザーサービスの提供に集中できるようになり、優れた商品企画力とユーザーに最適な形で商品を届ける販売力の向上が期待できるものと考えております。

(3) 株式取得の相手会社の名称

守秘義務を負っておりますので非開示とさせていただきますが、法人1社より株式を取得しております。

なお、相手先について上場会社との資本関係、人的関係、取引関係について、該当事項はありません。

(4) 企業結合日

2025年6月4日

(5) 企業結合の法的形式

株式取得

(6) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(7) 取得した議決権比率

取得前の所有株式数：0株、議決権比率0%

取得後の所有株式数：1,000株、議決権比率100%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

- ・ 取得の対価 現金
- ・ 取得原価 相手先の意向を踏まえ非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。